



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	67,988	25.7	12,724	59.9	12,887	38.3	8,036	38.0
27年2月期第3四半期	54,090	29.6	7,959	155.7	9,320	95.9	5,824	64.7

(注)包括利益 28年2月期第3四半期 7,794百万円 (27.1%) 27年2月期第3四半期 6,131百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	164.02	—
27年2月期第3四半期	118.89	—

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	74,146	53,366	72.0
27年2月期	66,311	46,093	69.5

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 53,366百万円 27年2月期 46,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金は54円00銭となり、平成27年2月期実績より27円の増配となります。

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	17.3	14,500	36.9	14,100	15.1	8,800	14.4	179.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は538円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	48,999,000 株	27年2月期	48,999,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	3,858 株	27年2月期	3,627 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	48,995,304 株	27年2月期3Q	48,995,442 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第3四半期連結累計期間の経済は、米国では、年初には悪天候などの一時的な要因による成長鈍化が見られましたが、その後は労働市場の回復を背景に個人消費主導の底堅い成長と住宅投資の回復基調が持続し、景気は緩やかに拡大しました。英国は、雇用情勢の着実な改善に支えられた個人消費主導の回復が持続し、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、金融緩和やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第3四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は679億8千8百万円（前年同期比25.7%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は127億2千4百万円（同59.9%増）となりました。経常利益は、7千4百万円の為替差益の発生などにより128億8千7百万円（同38.3%増）、四半期純利益は、税金費用を48億5千1百万円計上したことなどにより80億3千6百万円（同38.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は231億9千5百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより119億1千2百万円（同50.7%増）となりました。

② 米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことと円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は341億8千5百万円（前年同期比42.7%増）、セグメント利益は18億4千1百万円（同22.2%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は79億2千2百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は3億8千7百万円（同9.3%減）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が低迷したことにより、売上高は20億1千6百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は3千5百万円（同71.3%減）となりました。

⑤ 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は6億6千8百万円（前年同期比50.0%減）、セグメント損失は6億6千2百万円（前年同期は、1億6千4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億3千5百万円増加し、741億4千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産が27億5千4百万円減少しましたが、現金及び預金が25億8千6百万円増加及び売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が73億2千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円増加し、207億8千万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が22億9千6百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が34億9千5百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ72億7千2百万円増加し、533億6千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が75億1千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成27年10月9日発表の「平成28年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=115円、1英ポンド=176円、1ユーロ=128円、1人民元=18.3円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	16,395,488
受取手形及び売掛金	19,448,975	26,774,102
商品及び製品	15,769,843	13,534,034
仕掛品	1,159,106	971,864
原材料及び貯蔵品	3,861,154	3,529,744
繰延税金資産	2,881,257	2,750,883
その他	1,991,571	1,754,865
貸倒引当金	△1,170,848	△1,600,959
流動資産合計	57,750,215	64,110,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,902	3,261,435
機械装置及び運搬具（純額）	980,975	983,861
土地	2,209,326	2,190,084
その他（純額）	318,935	2,110,270
有形固定資産合計	6,850,139	8,545,652
無形固定資産	904,419	806,396
投資その他の資産		
その他	956,541	830,763
貸倒引当金	△149,477	△145,925
投資その他の資産合計	807,063	684,837
固定資産合計	8,561,622	10,036,886
資産合計	66,311,838	74,146,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	15,374,235
未払法人税等	4,036,651	1,739,885
賞与引当金	167,501	25,254
製品保証引当金	1,072,345	1,111,882
その他	2,313,651	1,785,323
流動負債合計	19,469,019	20,036,581
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,460	264,619
債務保証損失引当金	114,977	148,004
その他	378,721	331,606
固定負債合計	749,158	744,230
負債合計	20,218,177	20,780,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	44,975,361
自己株式	△3,479	△3,992
株主資本合計	44,721,482	52,235,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	34,287
為替換算調整勘定	1,070,493	878,157
退職給付に係る調整累計額	255,976	217,670
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,130,115
純資産合計	46,093,660	53,366,098
負債純資産合計	66,311,838	74,146,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	54,090,419	67,988,756
売上原価	40,946,633	49,146,221
売上総利益	13,143,786	18,842,535
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,578,299	1,955,783
製品保証引当金繰入額	371,519	456,608
貸倒引当金繰入額	115,386	459,235
債務保証損失引当金繰入額	49,283	37,334
役員報酬	146,967	179,636
給料及び手当	1,065,517	1,167,237
賞与引当金繰入額	6,188	5,303
退職給付費用	11,442	8,119
役員退職慰労引当金繰入額	8,098	9,158
その他	1,831,231	1,839,702
販売費及び一般管理費合計	5,183,934	6,118,118
営業利益	7,959,851	12,724,416
営業外収益		
受取利息	16,898	34,001
受取配当金	2,538	3,238
為替差益	1,258,002	74,310
その他	100,092	68,501
営業外収益合計	1,377,530	180,052
営業外費用		
支払利息	4,855	4,439
その他	11,824	12,503
営業外費用合計	16,680	16,943
経常利益	9,320,702	12,887,525
特別利益		
固定資産売却益	780	—
投資有価証券売却益	3,991	260
特別利益合計	4,771	260
税金等調整前四半期純利益	9,325,474	12,887,785
法人税、住民税及び事業税	3,936,081	4,676,121
法人税等調整額	△435,531	175,471
法人税等合計	3,500,550	4,851,592
少数株主損益調整前四半期純利益	5,824,924	8,036,192
四半期純利益	5,824,924	8,036,192

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,824,924	8,036,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,999	△11,421
為替換算調整勘定	289,125	△192,335
退職給付に係る調整額	—	△38,305
その他の包括利益合計	306,125	△242,062
四半期包括利益	6,131,049	7,794,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,131,049	7,794,130
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,070,639	23,959,756	7,336,059	2,386,493	1,337,470	54,090,419	—	54,090,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,656,233	1,182	17,069	10,179	664,540	30,349,205	△30,349,205	—
計	48,726,872	23,960,938	7,353,128	2,396,673	2,002,011	84,439,624	△30,349,205	54,090,419
セグメント 利益又は損失 (△)	7,906,030	1,506,559	427,514	124,644	△164,388	9,800,359	△1,840,507	7,959,851

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,840,507千円には、セグメント間取引消去△1,223,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,195,461	34,185,073	7,922,911	2,016,910	668,399	67,988,756	—	67,988,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,590,374	314	40,442	21,528	907,301	34,559,960	△34,559,960	—
計	56,785,836	34,185,387	7,963,353	2,038,438	1,575,700	102,548,717	△34,559,960	67,988,756
セグメント 利益又は損失 (△)	11,912,041	1,841,572	387,777	35,736	△662,620	13,514,507	△790,091	12,724,416

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△790,091千円には、セグメント間取引消去△26,903千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。